

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年6月29日
【事業年度】	第85期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	千寿製薬株式会社
【英訳名】	SENJU PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 周平
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦町三丁目1番9号
【電話番号】	大阪（06）6201 - 2512（代）
【事務連絡者氏名】	経理部長 若代 英人
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町三丁目1番9号
【電話番号】	大阪（06）6201 - 2512（代）
【事務連絡者氏名】	経理部長 若代 英人
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	単位	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
		2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高	千円	40,886,815	46,407,257	48,969,779	48,917,163	45,746,985
経常利益又は経常損失()	千円	9,125,818	8,759,271	9,146,962	2,938,933	353,393
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	千円	7,903,108	6,689,050	7,504,289	2,427,696	4,653,548
包括利益	千円	7,351,735	6,333,709	8,193,812	2,085,563	2,876,493
純資産額	千円	67,563,128	73,770,337	81,837,650	83,796,714	80,793,720
総資産額	千円	83,905,057	88,228,678	98,465,331	100,239,642	100,696,679
1株当たり純資産額	円	5,340.95	5,831.65	6,469.38	6,624.25	6,386.85
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	円	624.75	528.78	593.22	191.91	367.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	80.5	83.6	83.1	83.6	80.2
自己資本利益率	%	12.4	9.5	9.6	3.0	-
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	6,302,650	424,285	4,227,787	828,310	4,961,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,390,084	4,009,797	1,478,867	6,164,317	4,279,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	126,500	126,500	140,066	147,577	146,465
現金及び現金同等物の期末残高	千円	42,213,344	39,512,356	43,649,945	36,999,727	36,167,088
従業員数 [内、平均臨時雇用者数]	人	949 [248]	969 [237]	1,002 [185]	1,053 [157]	1,080 [152]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。

3. 第85期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	単位	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
		2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高	千円	40,187,325	44,369,885	43,891,044	44,642,699	41,444,383
経常利益又は経常損失()	千円	10,127,999	9,549,008	7,977,795	3,335,991	401,842
当期純利益又は当期純損失()	千円	8,511,179	6,840,840	6,736,568	2,090,169	3,963,534
資本金	千円	1,415,500	1,415,500	1,415,500	1,415,500	1,415,500
発行済株式総数	株	12,650,000	12,650,000	12,650,000	12,650,000	12,650,000
純資産額	千円	67,155,180	73,403,712	80,522,905	81,817,418	79,394,846
総資産額	千円	82,807,455	86,548,610	96,290,168	97,252,119	98,052,519
1株当たり純資産額	円	5,308.71	5,802.67	6,365.45	6,467.78	6,276.27
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	円	672.82	540.78	532.54	165.23	313.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	81.1	84.8	83.6	84.1	80.9
自己資本利益率	%	13.4	9.7	8.8	2.6	-
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	1.4	1.9	1.9	6.1	-
従業員数 [内、平均臨時雇用者数]	人	922 [221]	943 [211]	975 [158]	1,018 [157]	1,033 [152]
株主総利回り (比較指標：-)	%	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価	円	-	-	-	-	-
最低株価	円	-	-	-	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。

3. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4. 第85期の自己資本利益率、配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
1947年4月	千寿製薬株式会社(資本金19.5万円、大阪市天王寺区石ヶ辻町12番地)を設立、医薬品白血球増加剤パニールチンの製造販売を開始。
1949年6月	本社を大阪市西成区梅南通七丁目5番地に移転。
1949年9月	本社を大阪市東区平野町二丁目42番地に移転。工場を芦屋市岩園町482番地に移転。
1951年6月	武田薬品工業株式会社と当社製品全般に対する一手販売契約を締結。
1962年12月	伊丹市大鹿桜ヶ丘一丁目1番地に原料合成工場として伊丹工場を建設。
1965年5月	本社を大阪市北区北同心町一丁目83番地に移転。
1971年10月	伊丹工場敷地内に伊丹研究所を建設。
1972年3月	大阪市東区平野町三丁目28番地(甘糟ビル)に本社事務所を移設。
1973年4月	兵庫県神崎郡福崎町に工場用地として37,054.96㎡の土地を購入。
1974年6月	兵庫県神崎郡福崎町西治767番7に福崎工場を建設。
1974年10月	芦屋市岩園町の芦屋工場を廃止。
1978年2月	本社所在地を大阪市北区同心町二丁目1番13号と呼称変更。
1978年11月	大阪市東区平野町三丁目6番地の1(平野町センチュリービル7階)に本社事務所を移設。
1979年2月	株式会社バイコンを全額出資により設立。
1982年4月	株式会社日本ロックを全額出資により設立。
1982年10月	本社を大阪市東区平野町三丁目6番地の1に移転。
1983年12月	株式会社日本プライムケアを全額出資により設立。
1984年12月	株式会社バイコンの営業権をチバ・ビジョンケア・ジャパン株式会社へ譲渡。
1985年5月	株式会社バイコンを株式会社日本ロックに吸収合併。
1985年9月	福崎工場に増産及び新製品製造のための第2期工事完了。
1989年2月	本社所在地を大阪府中央区平野町二丁目5番8号と表示変更。
1990年9月	マルチ・グローブ・インターナショナル株式会社(現会社名 SENJU USA, INC.)を全額出資により米国カリフォルニア州ロサンゼルス市に設立。
1991年6月	ショージン・リサーチ・アソシエイツ株式会社を全額出資により米国カリフォルニア州ロサンゼルス市に設立。
1992年9月	千寿製薬株式会社の100%子会社である株式会社日本ロックを千寿製薬株式会社に吸収合併。
1993年4月	神戸市西区室谷一丁目5番4号に研究所「コーベ・クリエイティブセンター」を建設。
1998年3月	千寿製薬株式会社の100%子会社である株式会社日本プライムケアの清算終了。
2001年4月	米国オレゴン州にオレゴン研究所「SLOS」(SENJU Laboratory of Ocular Sciences)を開設。
2004年4月	オランダ ホーフドルフ市に欧州アムステルダム事務所を開設。
2005年10月	株式会社セーバーを30%出資により設立。
2006年4月	中華人民共和国 北京市に北京事務所を開設。
2006年4月	神戸市中央区港島南町一丁目5番5号に研究所「オキュラーサイエンス研究所・神戸研究室」を開設。
2008年9月	中華人民共和国 上海市に千寿医薬諮詢(上海)有限公司を全額出資により設立。
2008年12月	ショージン・リサーチ・アソシエイツ株式会社を閉鎖。
2009年3月	佐賀県唐津市石志4228番1に唐津工場を建設。
2010年4月	セオリアファーマ株式会社を40%出資により設立。
2010年10月	中華人民共和国 北京市に千寿製薬科技(北京)有限公司を全額出資により設立。
2011年7月	中華人民共和国 上海市の千寿医薬諮詢(上海)有限公司を閉鎖。
2011年7月	オランダ ホーフドルフ市の欧州アムステルダム事務所を閉鎖し、ベトナム ハノイ市にハノイ事務所を開設。
2012年12月	ロシア モスクワにモスクワ事務所を開設。
2013年4月	唐津工場に増産及び新製品製造のための第2期工事完了。
2017年12月	Senju America Holdings, Inc.及びS J & W P, I N C.を米国に設立。
2018年3月	本社を大阪市中央区瓦町三丁目1番9号に移転。
2018年8月	ポーランド ワルシャワにSenju Poland Sp. z o.o.を全額出資により設立。
2018年12月	米国 マサチューセッツ州にNeuroptika, Inc.を設立。
2019年2月	研究開発部門を新研究開発拠点「神戸イノベイティブセンター」(神戸市中央区港島南町六丁目4番3)に移転。
2019年3月	江蘇千寿医薬有限公司の取得により同社を完全子会社化。
2020年1月	ロシア モスクワにSENJU Pharmaceutical RUS LLCを全額出資により設立。
2025年8月	中華人民共和国 蘇州市に千寿製薬(蘇州)有限公司を当社子会社江蘇千寿有限公司の全額出資により設立。
2026年2月	レディエンス・メディカル株式会社を全額出資により設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（千寿製薬株式会社）、子会社10社及び関連会社2社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 製薬事業

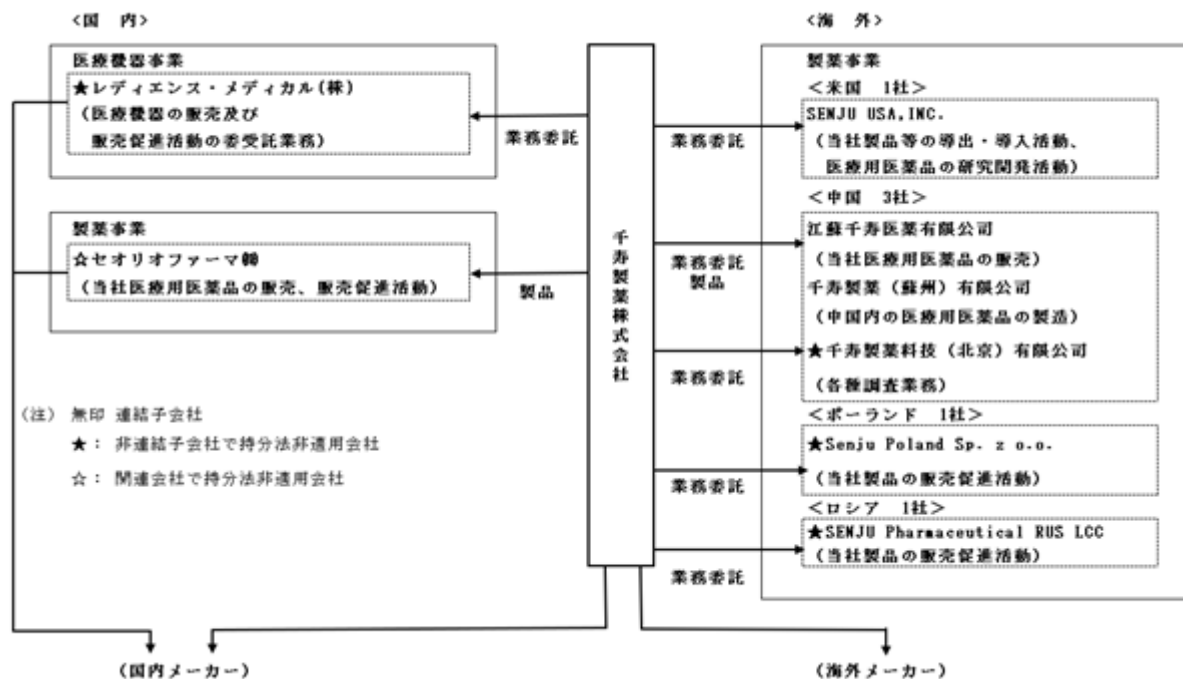
当社は眼科・耳鼻科用医薬品及びコンタクトレンズ用剤及び動物用医薬品の製造、販売を行っております。

(2) その他事業

当社が化粧品原料及び医療機器及びサプリメントの製造、販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



子会社6社、関連会社2社は事業の規模が小規模で重要性がないため、連結の範囲から除いております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Senju America Holdings, Inc (注) 2	米国カリフォルニア州	US \$ 39,042,457.00	製薬事業	100	米国子会社の統括・管理を行っております。
(連結子会社) SENJU USA, INC. (注) 2.3	米国カリフォルニア州	US \$ 44,792,500.00	製薬事業	100 (100)	米国市場における当社製品等の導出活動・導入活動の委託業務及び医療用医薬品の研究開発を行っております。
(連結子会社) 江蘇千寿医薬有限公司 (注) 2	中国泰州市	元 30,193,500.00	製薬事業	100	中国市場における当社の医療用医薬品の販売
(連結子会社) 千寿製薬(蘇州)有限公司 (注) 2.3	中国蘇州市	元 10,000,000.00	製薬事業	100 (100)	中国市場における当社の医療用医薬品の製造

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境

当連結会計年度のがわが国の経済は、米国の関税上げの影響を受けながらも企業の設備投資増加による内需を中心に回復基調で推移しつつある一方、為替変動や資源価格の高騰、諸外国の動向による地政学リスクの上昇等による懸念から、景気の先行きは依然として不透明な状況です。

また、医薬品業界では、社会保障問題を背景とした後発品の使用促進施策や薬価の引き下げに加え、新薬開発におけるコスト増加と成功確率の低下、企業間競争の激化により、引き続き厳しい環境下で推移することが予測されます。

(2) 経営方針及び中長期的な経営戦略と優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは'21年度-'25中期経営計画において、以下の3つを最重要課題に掲げ、取り組んでまいりました。

「新規事業の探索」

多様化する患者ニーズに対応するため、医薬品だけでなく、その周辺の事業を探索し、組み合わせることで、患者・消費者・社会に提供する価値のオプションの拡大を目指します。

「既存事業の革新」

販売面においては、医療ニーズに合わせた新製品の発売、顧客ニーズに合わせた情報提供・コミュニケーションにより、プレゼンス向上を図ります。研究開発面においては、ターゲット領域である網膜・角膜・緑内障・フロンティアを中心とした世界戦略製品開発により、「新規パイプライン」を獲得し、市場優位性を発揮していきます。以上の販売面・研究開発面の取り組みにより、提供する価値の充実を目指します。

「構造改革」

バリューチェーンの見直しによるコスト構造改革、デジタル技術・データ活用によるオペレーションの効率化、薬事関連をはじめ法規違反を起こさない十分な体制の維持・構築を図り、構造的な部分まで踏み込んだ本質的な品質改善に取り組むことで、価値の効率的な提供を目指します。

これらの取り組みを通じた環境認識のもと、「国内医薬の新しい市場創造」、「事業ポートフォリオの分散化」及び「収益構造の強化」の3点について、その重要性が一層高まっていると認識しております。

「国内医薬の新しい市場創造」

眼科疾患における様々なニーズに対応するため、既存製品に加え、眼科領域に新たな選択肢の価値を提供すべく、製品開発及びMR活動を推進します。

「事業ポートフォリオの分散化」

新規事業のウエイト拡大をしつつ、事業の選択と投資リソースの重点配分を徹底することで、薬価事業と非薬価事業のシナジーを創出し、事業成長を促進します。

「収益構造の強化」

国内市場での価値創造を推進するとともに、海外展開の拡充及び世界戦略品のパイプライン強化、これらを支える組織改編とデジタル基盤の構築を通じて、収益獲得力の向上を目指します。

'26年度-'30年度中期経営計画では、これら3つの新たな課題に対し、戦略等を明示し、計画達成に向けて着実に対応を進めてまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

気候変動が社会に与える影響は大きく、異常気象による被害が拡大するなど、地球環境の変化は経済活動のみならず私たちの日常生活に大きな影響を及ぼしつつあり、人類共通のリスクであると認識しております。

当社グループは、地球環境への取組みとして、優れた製品を安定して市場に供給することを通じて、当社グループに関わるすべての人々の幸せを追求するとともに、従業員の一人ひとりが地球の構成員としての自覚を持ち、豊かで安心できる地球を子孫に残すために行動することを環境理念としております。

そして以下の6つの項目を基本方針として、活動してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

製品の設計において、環境負荷の少ない原材料の選択、製品使用後の廃棄物の低減・リサイクル実施の容易さを提案します。また、原材料の調達にあたっては環境負荷を考慮して行います。

生産活動において、ムリ・ムラ・ムダを排除し、資源の有効活用やエネルギーの効率的使用を行います。また、使用する原材料や工程からの排出物を最少に抑えるように生産工程や作業方法を改善します。

環境を汚染する恐れのある環境負荷物質の排出は極力減少させ、可能な限りリサイクルを推進し、汚染の予防に努めます。

環境管理システムの運用にあたっては、社内組織・関連規定を常に見直して、システムを改善します。

企業活動においては、環境関連の法令や規制、その他の要求事項を遵守します。

従業員の環境意識の向上に努め、企業活動を通じてだけでなく、良き市民として、環境保護活動へ積極的に支援・参画することを奨励します。

(1) サステナビリティへの具体的取組み

当社グループは、地球温暖化への対策として、以下の取組みを行っております。

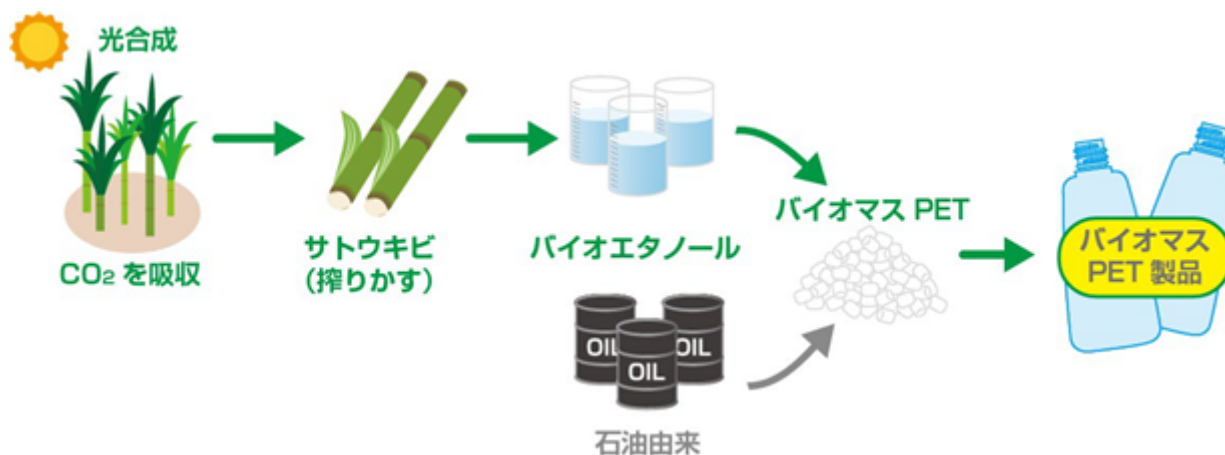
1. 工場での排熱回収等によるエネルギーロスの低減、最新の省エネ設備への積極的な切り替え等による温室効果ガス削減
2. 移動距離の短縮を目的とした全国人員配置の工夫（駐在）、ハイブリッド車導入によるガソリン消費の低減
3. web講演会やweb会議を積極的に活用した、人流抑制によるエネルギー消費の抑制
4. フロンガス使用量の削減
5. 一般用目薬の一部に、植物由来の原料を用いたバイオマス容器を導入

特に「5.」についてはCO₂（二酸化炭素）の発生を削減でき、再生可能な資源*を使用した一般用医薬品の目薬として初のバイオマスプラスチック素材の容器を採用しました。2025年度末時点では、NewマイティアC Lクルールs、マイティアピントケア40メディカル、マイティアピントケア40メディカルマイルドで導入しており、順次他の商品においても対応していく予定です。

（*）自然のプロセスにより人間などの利用速度以上に補給される天然資源で、太陽光や風等の永続的資源や酸素、木材、バイオマス等も含まれます。

<バイオマスプラスチックについて>

バイオマスプラスチックとは、植物由来の有機資源を原料として製造されるプラスチックのことです。今回マイティアで採用しているバイオマスPETはバイオマスプラスチックの1種で、サトウキビ由来のバイオエタノールを原料としており、生成されたバイオマスPETのうち約30%が植物由来です。石油資源のように枯渇することがなく、原料の植物が、育成過程の光合成によりCO₂（二酸化炭素）を吸収する為、温暖化の原因とされる「CO₂（二酸化炭素）の排出」も抑えることができます。



ガバナンス

上記の通り、当社グループでは気候変動を含む環境・社会課題を経営上の重要事項として捉え、地球環境の保全を図るため2015年10月より環境委員会を設置し、委員長である管理本部総務部長を中心に環境管理体制の整備と企業としてのサステナビリティについての取り組み方針を協議しております。また重要な事項については取締役会へ内容を報告し、継続的に環境保全活動に取り組むことにより、経営戦略やリスク管理に反映しております。

リスク管理

< 識別・評価プロセス >

気候変動管理リスクのうち、特に経営に大きな影響を与えるものを環境委員会で全社リスクとして特定します。

< 管理プロセス >

気候変動管理リスクのうち、特に経営に大きな影響を与えるとして特定されたリスクについては、環境委員会において、リスク評価とリスク低減策を定期的の実施・策定し、モニタリングします。

(2) 人的資本

変化する市場環境において、当社グループの企業理念である「Good Company」を実現し長期安定的な成長を遂げるためには、多様で優秀な人材を獲得し、それぞれの人材が自身の能力を最大限発揮できる環境を提供し続けることが重要であるとの認識の下、能力開発、キャリア開発、人事制度、健康経営などの各人事施策に取り組んでおります。

戦略

1. 能力開発

それぞれの従業員がもつ可能性や能力を最大限に引き出すため、体系的な研修制度を設けております。また従業員が主体的に学び、成長し続けるため、各従業員のニーズに応じた自己学習プログラムを用意し、各従業員がこれらを活用しながら積極的に自身の能力開発に取り組める環境を整えております。

また、職場においては若手からもチャレンジできる風土を醸成し、常に従業員を信頼し、成長と活躍の機会を与えることで、挑戦的かつ創造性豊かな人材の創出に努めております。

2. キャリア開発

従業員各人の自律的な成長とキャリア形成および自己効力感の向上を図るべく、各世代において「キャリアデザインセミナー」を実施しております。また3年に1度、全従業員を対象とした「自己申告制度」を設け、従業員全員から自身のキャリア形成に関する考えを収集し、社員一人ひとりの適性・能力・要望を活かした人事異動の実施や社員の能力開発と組織力強化につながる人材育成施策の実施に活用しております。

3. 人事制度

年齢や経験に関わらず、従業員一人ひとりに期待する役割を明示し、それぞれの役割等級に応じた目標と報酬を設定しております。また、人事評価においては個人の業績面だけでなく、日々の行動や仕事のプロセスも評価の対象とし、従業員一人ひとりが自身に任された役割・責任を果たせるよう、本人と上司が面談の上、成果の振り返りと次に向けたフィードバックを実施しております。

4. 健康経営

当社グループでは全社員が100%絶好調で活躍できる企業であることを目指し、従業員が抱える健康課題の把握、課題解決への取り組みを進め、従業員のこころとからだ両面の健康維持・増進に取り組んでおります。

従業員が抱える健康課題を把握するための具体的な取り組みとして、健康診断における検査項目の拡充や、従業員を対象とした健康意識調査を定期的の実施しております。

課題解決への取り組みとして社内における健康セミナーや社内のウォーキングイベントを実施し、多くの従業員が参加しております

指標及び目標

当社グループでは、上記において記載した人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績(当連結会計年度)
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合	次期中期経営計画に向けて目標値の策定を進めております	14.58%
男性労働者の育児休業取得率		93.75%
労働者の男女の賃金の額の差異		75.50%

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。これらのリスクが発生する可能性を認識した上、発生回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への高い取引依存リスク

当社グループ製品の販売については、その65.8%を武田薬品工業(株)に依存しており、販売契約を解消することになった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、武田薬品工業(株)との関係の維持・発展に努めており、「一手販売の契約」の維持に引き続き注力いたします。

(2) 契約、提携等の解消のリスク

製品の販売及び商品の仕入、開発品の導入又は導出、共同研究等において他社と契約又は提携を行っています。何らかの事情によりこれらの契約又は提携を解消することになった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、既存の契約、提携先との関係の維持・発展に努めております。

(3) 法的規制等に関するリスク

当社グループは、医薬品製造販売業のため薬事行政のもとで種々の規制を受けます。

また急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として薬価基準の改訂による薬価引き下げや、医療制度に関する行政施策の動向は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは法的規制及び医療政策等の動向を早期にとらえるよう努め、追加対応の要否検討など事前に改正に備えております。また、薬価下落を見込んだコスト構造への見直しを図ることでリスク低減に努めております。

(4) 医薬品の副作用に関するリスク

予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収などの事態に発展した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは常日頃より製品に関する有害事象及び品質苦情に注意を払い、迅速に回収等の措置を実行することで影響を最小限に留めるよう努めております。また、対策においては責任者を任命しリスクが顕在化した場合には責任者を中心に、関係部署が連携して対応にあたる体制を構築しております。

(5) 医薬品の研究開発に関するリスク

医療用医薬品の研究開発には、多大な資金の投入と時間を必要としますが、開発中の品目のすべてが今後順調に進み新発売に至るとは限らず途中で断念せざるを得ない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、重点研究領域を明確化して研究開発に注力し、パイプラインの拡大に努めております。

(6) 訴訟に関するリスク

特許関連、製造物責任(PL)関連、環境関連、労務関連、その他に関して訴訟を提訴された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは訴訟を提訴されるおそれがある事柄については、弁護士と情報共有を行い、万一の場合に備えることでリスクの低減に努めております。

(7) 大規模災害に関するリスク

地震、台風などの突発的な自然災害、火災などの事故など発生した場合、当社グループの営業所、工場及び取引先が大規模な被害を受け事業活動が停滞し、また損害を被った設備などの修復のため多額の費用が発生するなど、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこれら災害等のリスクに備え、事業継続計画の策定、耐震対策、安全在庫の確保など、従業員の安全と製品の安定供給のための体制を整備し、リスクの低減に努めております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等という。」）の状況の概要は以下のとおりであります。

(1)経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループをとりまく経営環境は、設備投資や研究開発への投資を進め、事業拡大の成長志向が見られる一方、為替変動や資源価格の高騰、諸外国の動向による地政学リスクの上昇等による懸念から、景気の先行きは依然として不透明な状況です。

医薬品業界では、社会保障問題を背景とした後発品の使用促進施策や薬価の引き下げに加え、新薬開発におけるコスト増加と成功確率の低下、企業間競争の激化により、引き続き厳しい環境下で推移することが予測されます。

このような状況のもと2021年度からスタートした'21年度-'25中期計画の最終年度として「新規事業の探索」「既存事業の革新」「構造改革」を最重要課題にかかげ、積極的に事業活動を展開してまいりましたが、売上高は457億46百万円（前年同期は489億17百万円）となりました。

利益面におきましては、薬価の引き下げや選定療養の影響に伴う売上高の減少、研究開発の増加により、経常損失は3億53百万円（前年差 32億92百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、46億53百万円（前年差 70億81百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[製薬事業]

当連結会計年度に国内における製造販売承認を取得しました「アバレプト®懸濁性点眼液0.3%」が売上に貢献し、春季カタル治療剤『タリムス点眼液』や抗炎症ステロイド水性懸濁点眼剤『フルオメトロン点眼液「センジュ」』が伸長しましたが、緑内障・高眼圧症治療剤『アイラミド配合懸濁性点眼液』『ルミガン点眼液』『アイファガン点眼液』などが前年を下回る販売実績となりました。以上の結果、当事業における売上高は、455億88百万円となりました。

[その他事業]

化粧品原料「EPC」と「CME」の当事業における売上高は、29百万円となりました。

医療機器の当事業における売上高は、1億16百万円となりました。

サプリメントの当事業における売上高は、12百万円となりました。

(2)財政状態の状況

当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末に比べ、4億57百万円増加し、1,006億96百万円となりました。これは主に商品及び製品が14億34百万円増加したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ、34億60百万円増加し、199億2百万円となりました。

これは主に未払金が25億24百万円増加したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては前連結会計年度末に比べ30億2百万円減少し、807億93百万円となりました。

これは主に利益剰余金が47億80百万円減少したこと等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純損失42億84百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億32百万円減少し、当連結会計年度末には361億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は49億61百万円（前年同期は8億28百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失42億84百万円の計上及び棚卸資産の増加23億43百万円があった一方、その他流動資産の減少額34億74百万円及びその他の流動負債の増加額20億70百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は42億79百万円（前年同期は61億64百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が31億83百万円、投資有価証券の取得による支出28億68百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億46百万円（前年同期は1億47百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払1億26百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
製薬事業(百万円)	45,552	91.9
報告セグメント計(百万円)	45,552	91.9
その他事業(百万円)	24	87.1
合計(百万円)	45,577	91.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
製薬事業(百万円)	105	50.7
報告セグメント計(百万円)	105	50.7
その他事業(百万円)	96	115.7
合計(百万円)	202	69.3

(注) 1. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の商品仕入については提出会社がその大半を占めているため、提出会社の実績を記載しております。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
製薬事業(百万円)	45,588	93.5
報告セグメント計(百万円)	45,588	93.5
その他事業(百万円)	158	89.7
合計(百万円)	45,746	93.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
武田薬品工業(株)	32,910	67.3	30,111	65.8

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「経営成績等の状況の概要」(1)経営成績の状況をご参照ください。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、また、薬価基準改訂、受診者負担増を始めとした医療費抑制策強化など、薬剤費抑制の傾向が一層強まっております。

重要な影響を与える要因については、外的要因として、主に眼科薬領域における新薬の開発販売競争の激化と薬価基準改訂、受診者負担増等の社会的要因を考慮しており、内的要因として、武田薬品工業株式会社との「一手販売の契約」(1年宛自動延長)の継続及び、ガバナンス体制の維持を考慮しております。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、新製品の開発力と営業力の強化及びこれらを支える強固な経営基盤の実現を目指して、体質改善をさらに進めます。

なお、販売面では、当連結会計年度に国内における製造販売承認を取得しました「アバレプト®懸濁性点眼液0.3%」、既存品である緑内障・高眼圧症治療薬「アイファガン点眼液」、春季カタル治療剤「タリムス点眼液」に加えて、緑内障・高眼圧症治療剤「アイラミド配合懸濁性点眼液」、ドライアイ治療薬「アバレプト懸濁性点眼液」等が、売上高、損益ともに寄与するものと見込んでおります。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの財政状態の状況につきましては、「経営成績等の状況の概要」(2)財政状態の状況をご参照ください。

(5) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「経営成績等の状況の概要」(3)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、原材料等の調達や販売費等の運転資金のほか、研究開発設備や生産設備を中心とした設備投資、競争力強化と事業の発展等を目的とした研究開発活動、恒久的な成長と経営のリスク分散のための海外展開をはじめとした戦略的投資等に資金を投下しており、必要な資金についてはすべて自己資金で賄っております。取引銀行と当座貸越契約を締結しておりますが、当面の運転資金及び設備資金に加え、一定の戦略的投資機会にも備えられる現預金水準を確保しているため、外部調達の必要は生じておらず、今後の事業展開につきましても自己資金で賄っていく予定であります。

(7) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、報告数値に影響を与える見積りは、その時点で最も合理的と考えられる基準にて実施しておりますが、見積り等の不確実性があるため実際の結果は異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な見積りは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5【重要な契約等】

(1) 技術導入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約年度	契約期間	対価の支払
田辺三菱製薬㈱	日本	ニフラン点眼液0.1% (ブライプロフェン)	1982	対象製品販売期間中	定率実施料
杏林製薬㈱	日本	ガチフロ0.3%点眼液 (ガチフロキサシン水和物)	1997	対象製品販売期間中	契約一時金及び定率実施料
杏林製薬㈱	日本	アイファガン点眼液0.1% (プリモニジン)	2004	対象製品販売期間中	契約一時金及び定率実施料
アステラス製薬㈱	日本	タリムス点眼液0.1% (タクロリムス水和物)	2005	自動更新	契約一時金及び定率実施料
Allergan Inc.	アメリカ	ルミガン点眼液0.03% (ピマトプロスト)	2004	対象製品販売期間中	契約一時金及び定率実施料
Sun Pharmaceutical Industries	アメリカ	アジマイシン点眼液1%	2014	特許有効期間または再審査期間のいずれか長い期間	契約一時金及び定率実施料
Recordati Rare Diseases Inc.	フランス	イブリーブ静注20mg (イブプロフェン L-リシン)	2014	政府承認後10年あるいは権利買い戻しまで	契約一時金
Allergan Inc.	アメリカ	アイベータ配合点眼液 (プリモニジン チモロール)	2015	対象製品発売後10年あるいは特許満了日までのいずれか長い期間	契約一時金及び定率実施料
Allergan Inc.	アメリカ	アイベータ配合点眼液 (プリモニジン プリンゾラミド)	2016	対象製品の発売後10年	定率実施料

(2) 技術導出契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約年度	契約期間	対価の支払
Bausch & Lomb	アメリカ	ProLensa (プロムフェナクナトリウム水和物)	2002	特許満了まで	契約一時金及び定率実施料
Bausch Health Poland sp. z o.o.	ポーランド	Yellox (プロムフェナクナトリウム水和物)	2005	対象製品発売後10年	契約一時金及び定率実施料
Bausch & Lomb	アメリカ	Bepreve (ベシル酸ベパタステン)	2006	対象製品発売後20年	契約一時金及び定率実施料
Taejoon Pharmaceutical Co., Ltd.	韓国	Bronuck (プロムフェナク水和物)	2014	対象製品の発売後10年	別途定める原薬代に含める

(3) 販売契約(導入)

相手方の名称	国名	契約品目	契約年度	契約期間	対価の支払
杏林製薬㈱	日本	ケタス点眼液0.01% (イブジラスト)	1999	自動更新	
杏林製薬㈱	日本	バクシダール点眼液0.3% (ノルフロキサシン)	1999	自動更新	
あすか製薬㈱	日本	タジン錠30 (カルババソクロムスルホン酸ナトリウム)	1999	自動更新	
キッズウェル・バイオ㈱	日本	ラニビズマブバイオ後続品	2016	事業化継続中	
ルミナス・ビージャパン㈱	日本	M22 IPLモデル OptiLight M22 IPLモデル (医療機器 赤外線治療器)	2022	発売から2年、その後自動更新	
㈱ロジック・アンド・デザイン	日本	MIer シリーズ (医療機器 画像鮮明化装置)	2022	締結日より5年、その後自動更新	
株式会社レクザム	日本	RET-700	2024	締結日より10年間、その後自動更新	
Rafarm SA	ギリシャ	ピマトプロスト ピマトプロスト/チモロール プリモニジン オロパタジン トラボプロスト トラボプロスト/チモロール	2023	締結日より5年、その後自動更新	

(4) 販売契約（導出）

相手方の名称	国名	契約品目	契約年度	契約期間	対価の支払
武田薬品工業㈱	日本	当社製品全般	2021	2029年3月31日まで自動延長 その後自動更新	
杏林製薬㈱	日本	ベストロン耳鼻科用 (塩酸セフェノキシム)	1999	自動更新	
Taejoon Pharmaceutical Co., Ltd.	韓国	Alymus (タクロリムス水和物)	2016	対象製品発売後10年、その後自動更新	
Jiangsu QianShou Pharmaceutical Co., Ltd.	中国	Pranopulin (プラノプロフェン) Bronuck (ブロムフェナクナトリウム水和物) ヒアルロン酸点眼液 タクロリムス水和物点眼液 カタリン (ビレノキシム)	2019 2022	自動更新	
セオリアファーマ㈱	日本	ベストロン耳鼻科用1% (塩酸セフェノキシム) ロメフロム耳鼻科用0.3% (塩酸ロメフロキサシン)	2011	自動更新	
DKSH VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	ヒアルロン酸点眼液 Bronuck (ブロムフェナクナトリウム水和物)	2020	自動更新	
Farmacol S.A.	ポーランド	カタリン	2016	自動更新	
Profarm PS Sp. z o.o.	ポーランド	カタリン プラタック (プラノプロフェン)	2016	自動更新	
Synoptis Industrial Sp. z o.o.	ポーランド	カタリン プラタック (プラノプロフェン)	2019	自動更新	
Joint-Stock Company <<Orfe>>	ロシア	カタリン ナックワン (ブロムフェナクナトリウム水和物) ジブレット (ジフルブレドナート)	2018	自動更新	
DKSH (Thailand) Limited	タイ	カタリン	2020	締結日から5年 その後自動更新	

6【研究開発活動】

当社は、医療用医薬品分野におきまして、眼科用剤を中心に世界のアンメットメディカルニーズに応えるべく、「創薬研究本部」、「研究開発本部」、「製品戦略本部」が中心となって、希少疾患を含め、グローバル視点での製品開発に幅広く、積極的に取り組んでおります。

「創薬研究本部」は、「オキュラーサイエンス研究所」、「新薬研究所」で構成されており、革新的新薬創出を加速することを目的として、最先端の科学と創造性を統合し、基礎研究や開発研究を実施しております。

「研究開発本部」は、製品改良、配合剤等の応用開発に必要な研究を重点的に実施する「製品開発研究所」、臨床試験の実施及び規制当局への申請業務等を担当する「開発部」、各プロジェクトのマネジメントを行う「プロジェクトマネジメント部」、製品等に関わるエビデンスを構築する「メディカルアフェアーズ部」で構成されており、「創薬研究本部」とも連携し、新製品開発への対応を効率的に進めております。

「製品戦略本部」は、「製品戦略企画部」、「ライセンス部」、「知的財産部」で構成されており、当社の実情と外部環境に対応したグローバルな視点で製品戦略・企画を策定し、早期の製品導入から製品の価値最大化を効率的に進めております。

日本におきましては、緑内障・高眼圧症の薬物治療において、アドヒアランス向上につながることを期待される配合点眼剤として、2019年に『アイベータ配合点眼液』、2020年に 遮断薬を配合しない国内で初めての配合点眼剤『アイラミド配合点眼液』を発売いたしました。さらに、2021年には眼科で初のパイオ後続品となる抗VEGF薬『ラニビズマブBS硝子体内注射用キット10mg/mL「センジュ」』を「中心窩下脈絡膜新生血管を伴う加齢黄斑変性」と「病的近視における脈絡膜新生血管」の適応症で発売し、その後、「糖尿病黄斑浮腫」、「網膜静脈閉塞症に伴う黄斑浮腫」の適応症を追加いたしました。さらに2026年4月には、世界で初めての TRPV1 拮抗作用を持つことによりドライアイに伴う自覚症状及び他覚所見を改善すると考えられているドライアイ治療薬『アバレプト懸濁性点眼液0.3%』を発売し、早期の自覚症状改善によりドライアイでお困りの患者さん一人ひとりの日常をより快適なものに変える一助となることを期待されております。

また、他社との共同研究、提携活動も積極的に進めており、2023年に株式会社アークメディスンとの創薬合成に関する共同研究契約、2024年には、NANO MRNA 株式会社とのmRNA を用いた眼科疾患治療薬創製に関する共同研究契約を締結し、2026年には、デ・ウエスタン・セラピテクス研究所との資本業務提携を締結しております。

一方、海外におきましては、米国、欧州、中国を軸としたアジア展開を中心にグローバルでの製品化を積極的に進めており、2023年7月にロシアにおいてDIPRED（ジフルプレドナート点眼液0.05%）、2026年3月には、ベトナムにおいてLEVO JP EYE DROPS 0.5%（レボフロキサシン0.5%）の製造販売承認を取得しました。

現在、緑内障治療剤、網膜疾患治療剤、角膜疾患治療剤など、治療効果に優れた製品を中国、ASEANを中心にグローバルで開発しており、順次上市を目指しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は103億23百万円であります。

[製薬事業]

製薬に係る研究開発費は、103億23百万円であります。

[その他事業]

その他事業に係る研究開発費は発生しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は34億98百万円であり、すべて自己資金で賄っております。

製薬事業においては、生産設備、試験研究設備を中心に34億98百万円の設備投資を実施しました。その他事業においては、新たな設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	建設仮勘 定		合計
福崎工場 (兵庫県神崎郡福崎町)	製薬事業	医薬品 生産設備	1,963,329	743,363	144,092 (37,072)	155,954	136,546	3,143,285	169
唐津工場 (佐賀県唐津市)	製薬事業	医薬品 生産設備	774,064	160,536	455,980 (33,164)	99,343	4,036,482	5,526,407	119
神戸イノバイティブセン ター (神戸市中央区)	製薬事業	研究開発 施設設備	1,043,801	7,669	1,682,962 (10,000)	239,984	4,444	2,978,862	206
本社及び営業所 (本社・大阪市中央区、 営業所全国15ヶ所)	製薬事業	その他 設備	64,782	816	838,189 (1,006)	87,436	153,404	1,144,629	511
	その他事 業	その他 設備	-	-	-	-	-	-	25
厚生施設 社宅、保養所、研修所	製薬事業	-	540,107	3,901	119,851 (23,855)	15,964	-	679,824	3

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 在外子会社

2025年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具、器 具及び備 品	その他		合計
SENJU USA, INC.	本社 (米国)	製薬事業	事務機器	-	-	-	51,405	9,003	-	60,409	9
江蘇千寿医薬有限 公司	本社 (中国)	製薬事業	事務機器	-	64,913	-	32,738	6,112	-	103,764	29

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、販売計画、生産計画及び、研究開発投資計画並びに、資金計画及び、利益計画に基づき総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額は14億49百万円です。その所要資金については、すべて自己資金で賄う予定であります。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
唐津工場	佐賀県唐津 市石志	製薬事業	製造ライン	10,485,000	4,036,974	自己資金	2024年11月	2028年2月
福崎工場	兵庫県神作 郡福崎町	製薬事業	生産設備	391,290	124,670	自己資金	2025年4月	2026年5月

(2) 重要な設備の改修
計画はありません。

(3) 重要な設備の売却
計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,600,000
計	50,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,650,000	12,650,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、当社は単元株制度は採用しておりません。
計	12,650,000	12,650,000	-	-

(注) 当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、代表取締役社長の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
1988年6月28日	2,150	12,650	365,500	1,415,500	365,500	1,190,500

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加(1988年6月28日) 2,150,000株

(5)【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	6	1	22	-	-	263	292
所有株式数(株)	-	3,310,500	177,000	4,185,450	-	-	4,977,050	12,650,000
所有株式数の割合 (%)	-	26.2	1.4	33.1	-	-	39.3	100.0

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式 を除く。)の総数に対 する所有株式数の割合 (%)
有限会社ホロス	大阪市中央区淡路町4丁目4-18-1102	1,868	14.8
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,254	9.9
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町4丁目1-1	1,050	8.3
吉田 有宏	兵庫県西宮市	845	6.7
吉田 周平	神戸市東灘区	845	6.7
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	595	4.7
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	572	4.5
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	554	4.4
株式会社イチネンホールディングス	大阪市淀川区西中島4丁目10-6	250	2.0
株式会社メディカルホールディングス	東京都中央区八重洲2丁目7-15	240	1.9
計	-	8,073	63.8

(注)上記三井住友信託銀行㈱の所有株式数のうち、信託業務に係る株式はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,650,000	12,650,000	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	12,650,000	-	-
総株主の議決権	-	12,650,000	-

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は業績に応じた配当の実施を基本方針とし、財務体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実とのバランスを総合的に勘案したうえで、配当を決定しております。

また、株主への安定的な利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、これまで継続的な配当の実施に努めてまいりました。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

しかしながら、当事業年度におきましては、業績の状況により当期純損失を計上する結果となったことから、配当の実施については財務状況及び今後の事業環境等を総合的に勘案し、慎重に検討した結果、1株当たり10円の配当を実施することに決定いたしました。

当社の内部留保資金は、研究開発力の強化と経営体質の一層の充実を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2026年6月26日 定時株主総会決議	126,500	10

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「Good Company」を経営理念としております。その実現のため、「If I were you」を行動理念とし、ステークホルダーと良好な関係を築き、必要とされる製品の創出を行っていく事により長期安定的な成長を遂げていく事が重要と考えております。このような中で、社員としての行動指針を明文化した「SENJU SENSE」を制定し、法令の遵守、透明性・効率性の向上、迅速な意思決定と業務遂行、そしてこれらに対する監督機能の強化に取り組んでまいりました。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

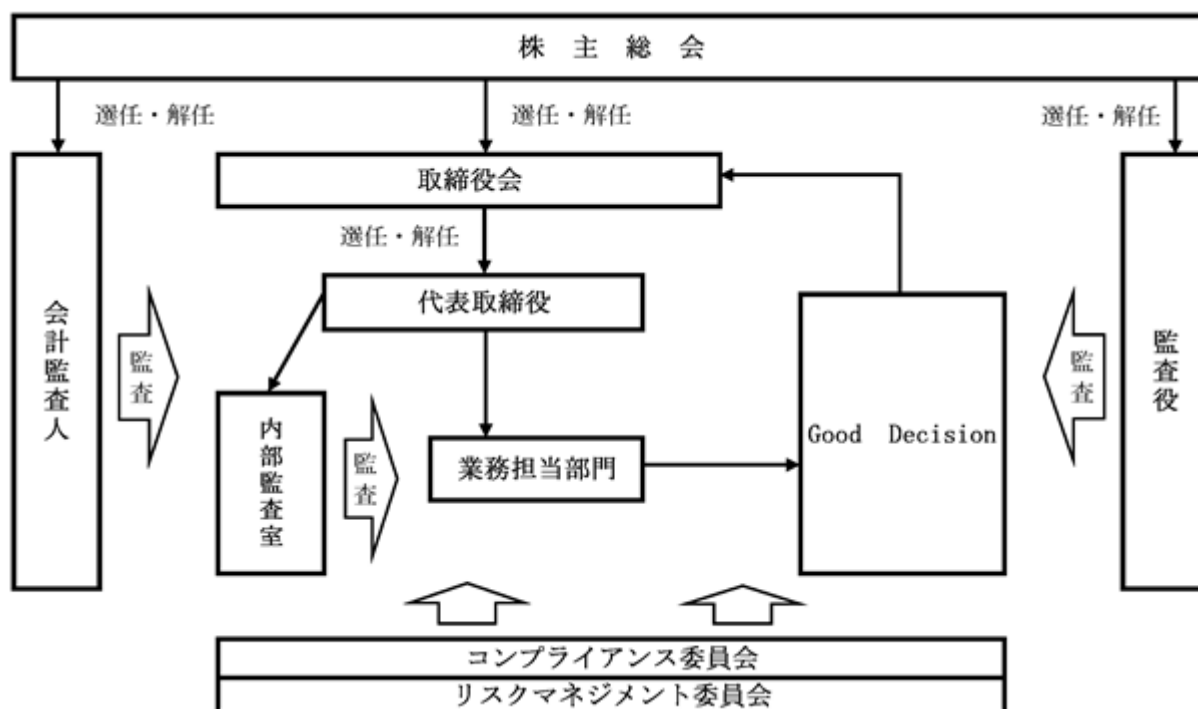
イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役の職務執行について、適法性、効率性の観点から、厳正な監視を行っております。

法令遵守については、コンプライアンス推進規程に従いコンプライアンス委員会において対応しており、コンプライアンス行動基準に沿った行動の徹底を図っております。

内部監査は、代表取締役の指示により内部監査担当が行っており、同委員会と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査しております。

ロ．会社機関・内部統制の関係図



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムと致しましては、取締役会は、経営方針や法令で定められた事項、またその他経営に関する事項を検討及び決定するとともに、業務執行状況の監督機関として位置付けております。

Good Decisionは、取締役会の経営に関する事項の検討及び決定を効率的に行うために、付議事項の事前審議を行っております。構成は、必要に応じて実務責任者・担当者を加えております。

但し、製品回収等の経営に関する重要な事項では、薬機法等関係法令の定めに従い、経営意思決定機関とは別の組織により意思決定を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「事業等のリスク」に記載した当社グループ特有のリスクについては、Good Decisionにおいて対応しており、一般的なリスクは、リスクマネジメント規程（2001年7月2日制定）に従いリスクマネジメント委員会（委員長：代表取締役社長）において対応しております。

但し、法令によりリスク管理体制が定められている場合には、法令の定めに従いリスク管理を行っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、企業グループの事業ごとにそれぞれの事業担当責任者を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、本社事業開発本部はこれらを横断的に推進し、管理しております。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役	180,016	4
監査役	12,685	1

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人であるいざなみ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

取締役の解任決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度における開催状況は次の通りです。

	地位	氏名	出席状況
委員	代表取締役	吉田 有宏	100%(8回/8回)
議長	代表取締役	吉田 周平	100%(8回/8回)
委員	専務取締役	杉澤 剛	100%(8回/8回)
委員	取締役	井坂 光良	100%(7回/7回)
委員	監査役	和田 道成	100%(8回/8回)

(注) 1. 取締役である井坂 光良は、2025年6月27日開催の第84期定時株主総会より就任しておりますので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

当事業年度における取締役会の具体的な検討内容は以下の通りです。

イ. 取締役会の決議事項の改定

従来以上に経営と執行の分離を進めるために、取締役会の決議事項は、会社法上で求められる重要事項を中心に限定したものととして明確に規定化しました。これにより意思決定のスピード化を実現します。

ロ. 中期経営計画の進捗と課題のモニタリング

四半期ごとに中期経営計画に関する各部門報告を行うことで、進捗状況ならびに対応すべき課題を把握するとともに、経営資源の活用や戦略の実行が適切に行われていることを監督しております。

ハ. 新規出資案件の確認と評価

新規事業を中心とした事業拡大の実現のため、新規出資案件を取締役会にて協議し、出資判断を行いました。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 5名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	吉田 有宏	1969年 1月17日生	1993年 4月 当社入社 2000年 4月 経営戦略本部長 2000年 6月 取締役就任 2002年 6月 常務取締役就任 2003年 6月 専務取締役就任 2003年 6月 医薬統括兼経営戦略本部長 2006年 6月 代表取締役社長就任 2019年 6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)1・2	845
取締役社長 (代表取締役) 経営戦略本部長	吉田 周平	1972年 6月29日生	1995年 4月 当社入社 2002年 4月 一般薬品本部・副本部長 2002年 6月 取締役就任 2006年 6月 専務取締役就任 2010年 6月 取締役副社長就任 2010年 8月 管理本部長兼一般薬品本部長 2012年 4月 管理本部長 2012年 8月 管理本部長兼事業戦略本部長 2014年 4月 管理本部長兼経営戦略本部長 2017年 7月 管理本部長兼経営戦略本部長兼海外事業本部長 2019年 6月 代表取締役社長就任(現任) 2025年 4月 経営戦略本部長(現任)	(注)1・2	845
専務取締役	杉澤 剛	1962年7月16日生	1990年 4月 当社入社 2006年 7月 執行役員製品戦略室長 2010年 8月 執行役員製品戦略本部長 2015年 4月 執行役員事業開発本部長 2018年 6月 取締役就任 2019年 7月 常務執行役員事業戦略本部長 2022年 4月 取締役常務執行役員就任 2024年 6月 専務取締役就任(現任)	(注)2	-
取締役 新規事業推進本部長	井坂 光良	1970年3月20日生	2006年 2月 当社入社 2018年10月 執行役員研究開発本部長 2021年 4月 執行役員製品戦略企画室長 2025年 4月 執行役員新規事業推進本部長 (現任) 2025年 6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役	和田 道成	1959年6月27日生	1983年 4月 当社入社 2002年 1月 PMS部長 2006年 7月 信頼性保証本部ファーマコヴィジランス部長 2010年 4月 執行役員信頼性保証本部長 2019年 4月 理事信頼性保証本部信頼性保証支援専任部長 2021年 6月 監査役就任(現任)	(注)4	-
計					1,690

- (注) 1 . 代表取締役会長 吉田有宏は、代表取締役社長 吉田周平の兄であります。
 2 . 2024年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
 3 . 現任取締役の任期満了まで
 4 . 2024年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

社外役員の状況

当社は社外取締役及び社外監査役を選任していません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役（1名）が監査方針及び監査計画に従い監査を行っております。取締役会など重要会議への出席、重要な決裁書類・資料の閲覧、各部・事務所など多面的な監査を行っております。

当事業年度における常勤監査役の活動として、取締役及び使用人から職務の執行状況を適時聴取し、重要会議へ参加するとともに、決裁書類その他業務執行に係る重要な文書を閲覧するほか、必要に応じて助言するなど意見表明を行っております。また、会計監査人とは、監査計画、監査実施状況等につき定例報告会を行って報告を受けるほか、情報交換、意見交換を図り連携しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、通常の業務部門とは独立した社長直轄の内部監査人（1名）が、年度毎に作成する「監査計画」に基づき当社の全ての事業所の経営活動における法令遵守状況と内部統制の有効性・効率性について定期的に検討・評価しております。内部監査の過程で確認された問題点、改善点等は取締役会及び監査役、社長へ直接報告するとともに改善のための提言を行っております。

内部監査人、監査役及び会計監査人は定期的に綿密な情報・意見交換を行うことにより監査体制の充実を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

いざなみ監査法人（継続監査期間5年）

b. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 津野 友邦

業務執行社員 横田 昌和

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であります。

d. 監査証明の審査体制

当社の会計監査は意見表明に先立ち、公認会計士 井上雅至の審査を受けております。

e. 監査公認会計士の選定方針と理由

当社の監査公認会計士の選定方針については特に定めておりません。

ただし、当社監査役が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると判断した場合には監査公認会計士の解任及び不再任を決定する方針であります。

f. 監査役による監査公認会計士の評価

当社の監査役は、監査公認会計士に対して評価を行っております。この評価については、監査計画の内容、監査体制、監査時間及び報酬単価の妥当性について検証を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	14,720	-	14,720	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,720	-	14,720	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりません。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬に対して、当社の監査役は監査時間、監査体制、業務内容及び監査計画等を総合的に勘案し、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

連結会社の人材戦略

人事理念の5つの柱 1.個性と主体性の尊重、2.挑戦と創造の重視、3.プロ意識の高い人材開発、4.個人と組織の関係強化、5.仕事と生活の調和—に基づき、社員が持つ無限の可能性を最大限に引き出すことを人材育成の理念としています。役割等級制度、目標管理・人事考課制度、キャリア開発支援制度、教育制度の4つの制度を有機的に連携させ、目指す人材像である「Bliss Creator」を育成します。

連結会社の従業員の給与その他の給付の額及び内容の決定に関する方針

当社グループは、「社員の充実した人生」と「会社の持続的成長」の両立を実現することを目的に、人事制度および報酬制度を設計しています。社員一人ひとりの成長と生産性の向上が、企業価値向上および持続的成長に資するとの考えのもと、役割・成果・能力に応じた処遇を基本方針としています。

a. 基本的な考え方

当社グループの報酬制度は、社員が長期的な視点で自律的に成長し、意欲高く働くことを促すことを目的としており、以下の点を重視しています。

- ・ 役割および責任の大きさに応じた等級制度のもとでの処遇
- ・ 成果および業績に連動した報酬決定
- ・ キャリア発展を通じた生涯賃金の向上
- ・ 市場環境および職種間の公平性を踏まえた水準の確保
- ・ 社員の多様な価値観に対応した柔軟な働き方・制度設計

これらにより、社員の働きがいの向上と組織全体の生産性・イノベーション創出力の向上を図ります。

b. 給与（基本給）の決定方針

基本給は、役割等級制度に基づき、各等級に求められる役割・責任・能力水準に応じて決定します。

- ・ 等級は主に一般職（J1～J4、P）および管理職（L等級、FL等級、専任職）に区分します
- ・ 各等級には給与レンジ（下限・上限）を設定し、役割の大きさに応じて連続的な報酬体系とします
- ・ 年次評価（業績評価）に応じて昇給率を決定し、標準評価でも一定の昇給が行われる仕組みとします
- ・ 上位等級ほど昇給率は緩やかとなるが、長期的な成長と役割拡大に応じて報酬が増加する設計とします

また、等級間で報酬水準が重複しない設計とし、「役割と報酬の対応関係の明確化」を図ります。

c. 賞与の決定方針

賞与は、会社業績および個人の評価に連動する変動報酬として位置付け、以下の仕組みにより決定します。

(a) . 算定方法

賞与額は、原則として以下の要素に基づき算定します。

- ・ 基本給
- ・ 支給月数（会社業績に基づき決定）
- ・ 個人別評価係数（業績評価に応じた係数）
- ・ 出勤率
- ・ 賞与原資の範囲内での調整

(b) . 評価反映

個人別評価係数は評価ランクに応じて設定され、業績・貢献度の高い社員には高い係数が適用されることで、成果に応じたメリハリのある賞与配分を実現します。

(c) . 原資配分

賞与原資は主として部門業績に基づき配分し、部門ごとの成果を反映した運用とします。

(d) . 特別加算

特別な貢献等が認められる場合には、原資の範囲外で特別加算を行うことがあります。これにより、個人の成果と組織業績の双方を適切に反映した報酬体系としています。

d. 評価と報酬の連動

当社グループでは、評価結果を給与および賞与に密接に連動させています。

- ・年間評価に基づく昇給率の決定
- ・評価結果に応じた賞与係数の適用
- ・昇級資格ポイント制度による昇級可否の判断

特に評価は、役割達成度および成果を中心に、定量・定性の両面から総合的に実施します。

e. その他の給付の決定方針

給与・賞与以外の給付についても、社員の働きやすさと生活の安定を支える観点から整備しています。

主な内容は以下のとおりであります。

- ・退職金制度（制度変更時の不利益が生じないよう一定の補償措置を実施）
- ・住宅関連制度（若年層向け社宅制度等）
- ・通勤・出張・時間外勤務に関する各種手当
- ・柔軟な働き方を支援する制度（時差出勤、在宅勤務に伴う取扱い等）

これらの制度は、社員の多様なライフスタイルに対応し、長期的な就業継続を支援する観点から設計しています。

f. 制度運用の考え方

当社グループは、制度運用にあたり以下を基本方針とします。

- ・公平性・透明性の確保
- ・市場水準および外部環境の変化への適切な対応
- ・社員のモチベーション向上および能力開発の促進

また、事業環境や経営戦略の変化に応じて、制度の見直しを適宜実施します。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
製薬事業	981(136)
報告セグメント計	981(136)
その他事業	25(3)
全社(共通)	74(13)
合計	1,080(152)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()人数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
1,033(152)	43.82	15.13	6,794	5.8

セグメントの名称	従業員数(人)
製薬事業	934(136)
報告セグメント計	934(136)
その他事業	25(3)
全社(共通)	74(13)
合計	1,033(152)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇
 用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

労働組合の状況

従業員は1973年9月に千寿製薬労働組合を結成し、本社内に本部を設置し、本社支部、営業支部、神戸支部、福
 崎工場、唐津工場に支部を設置しており、2026年3月31日現在における組合員数は638名であります。上部団体と
 しては全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)に加盟しております。

労使は協調的態度のもとに円満な関係を維持しています。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の
 差異

当事業年度				
管理的にある労働者 に占める女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業 取得率(%) (注3)	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
14.58	93.75	75.50	74.80	87.90

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したもの
 であります。
 2. 連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による
 公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。
 3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規
 定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成
 3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したもので
 あります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、いざなみ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種団体が開催するセミナーへの参加等を通じ、適時の情報入手に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,955,288	36,083,281
受取手形及び売掛金	17,261,313	16,594,496
商品及び製品	5,216,220	6,650,802
仕掛品	122,931	339,195
原材料及び貯蔵品	4,653,436	5,453,164
未収入金	252,745	199,421
その他	7,183,525	3,857,913
貸倒引当金	20,986	22,690
流動資産合計	71,624,475	69,155,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,312,107,360	1,312,680,042
減価償却累計額	8,057,831	8,293,957
建物及び構築物(純額)	4,049,529	4,386,085
機械装置及び運搬具	15,175,083	15,407,554
減価償却累計額	13,349,469	13,812,553
機械装置及び運搬具(純額)	1,825,614	1,595,001
土地	1,33,241,076	1,33,241,076
建設仮勘定	2,042,449	4,220,880
その他	66,292	89,292
有形固定資産合計	11,224,961	13,532,335
無形固定資産		
ソフトウェア	751,002	839,931
その他	38,275	37,643
無形固定資産合計	789,278	877,575
投資その他の資産		
投資有価証券	11,900,736	13,808,287
関係会社株式	496,657	417,759
長期貸付金	1,871,661	1,871,661
保険積立金	561,764	577,308
繰延税金資産	746,991	1,203,809
その他	565,024	563,366
貸倒引当金	11,910	1,065,009
投資その他の資産合計	16,600,927	17,131,182
固定資産合計	28,615,167	31,541,093
資産合計	100,239,642	100,696,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,618,738	3,021,788
未払法人税等	200,979	225,391
賞与引当金	838,746	977,794
未払金及び未払費用	4,999,901	7,855,196
その他	2,150,180	1,810,915
流動負債合計	11,808,546	13,891,087
固定負債		
長期前受金	-	3,560,774
役員退職慰労引当金	606,708	715,602
資産除去債務	9,859	9,859
退職給付に係る負債	968,441	673,144
圧縮未決算特別勘定	-	995,978
繰延税金負債	29,575	-
その他	3,019,797	56,512
固定負債合計	4,634,381	6,011,871
負債合計	16,442,927	19,902,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,415,500	1,415,500
資本剰余金	1,190,500	1,190,500
利益剰余金	77,750,546	72,970,497
株主資本合計	80,356,546	75,576,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,357,387	4,024,849
為替換算調整勘定	1,082,780	1,192,373
その他の包括利益累計額合計	3,440,168	5,217,223
純資産合計	83,796,714	80,793,720
負債純資産合計	100,239,642	100,696,679

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	48,917,163	45,746,985
売上原価	16,599,071	16,669,751
売上総利益	32,318,092	29,077,234
販売費及び一般管理費	1, 2 29,894,908	1, 2 32,121,736
営業利益又は営業損失()	2,423,183	3,044,502
営業外収益		
受取利息	295,961	275,121
受取配当金	214,984	258,177
為替差益	-	1,939,868
保険返戻金	-	20,881
投資事業組合運用益	-	59,524
その他	368,264	267,707
営業外収益合計	879,210	2,821,281
営業外費用		
支払利息	-	1,085
為替差損	289,948	-
賃貸資産解約損	980	343
投資事業組合運用損	-	57,041
棚卸資産評価損	-	35,566
その他	72,531	36,136
営業外費用合計	363,460	130,172
経常利益又は経常損失()	2,938,933	353,393
特別利益		
固定資産売却益	-	529
投資有価証券売却益	248,424	216,915
関係会社株式売却益	204,006	-
その他	134	-
特別利益合計	452,565	217,445
特別損失		
固定資産除却損	3 77,547	3 24,639
減損損失	4 58	-
投資有価証券売却損	40,511	343,592
投資有価証券評価損	-	1,067,531
関係会社株式評価損	-	1,252,289
支払補償金	2,744	407,357
関係会社貸倒引当金繰入額	-	1,053,099
特別損失合計	120,862	4,148,509
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,270,636	4,284,458
法人税、住民税及び事業税	889,685	618,613
法人税等追徴税額	-	734,728
法人税等調整額	46,745	984,251
法人税等合計	842,940	369,090
当期純利益又は当期純損失()	2,427,696	4,653,548
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社に帰属する当期純損失()	2,427,696	4,653,548

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	2,427,696	4,653,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	669,155	1,667,462
為替換算調整勘定	327,022	109,592
その他の包括利益合計	342,132	1,777,055
包括利益	2,085,563	2,876,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,085,563	2,876,493
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,415,500	1,190,500	75,449,349	78,055,349
当期変動額				
剰余金の配当			126,500	126,500
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社に帰属する当期純損失（ ）			2,427,696	2,427,696
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	2,301,196	2,301,196
当期末残高	1,415,500	1,190,500	77,750,546	80,356,546

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,026,542	755,758	3,782,300	81,837,650
当期変動額				
剰余金の配当				126,500
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社に帰属する当期純損失（ ）				2,427,696
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	669,155	327,022	342,132	342,132
当期変動額合計	669,155	327,022	342,132	1,959,063
当期末残高	2,357,387	1,082,780	3,440,168	83,796,714

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,415,500	1,190,500	77,750,546	80,356,546
当期変動額				
剰余金の配当			126,500	126,500
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社に帰属する当期純損失（ ）			4,653,548	4,653,548
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			4,780,048	4,780,048
当期末残高	1,415,500	1,190,500	72,970,497	75,576,497

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,357,387	1,082,780	3,440,168	83,796,714
当期変動額				
剰余金の配当				126,500
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社に帰属する当期純損失（ ）				4,653,548
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,667,462	109,592	1,777,055	1,777,055
当期変動額合計	1,667,462	109,592	1,777,055	3,002,993
当期末残高	4,024,849	1,192,373	5,217,223	80,793,720

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,270,636	4,284,458
減価償却費	1,248,405	1,290,979
減損損失	58	-
関係会社株式評価損	-	1,252,289
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	153,448	108,894
賞与引当金の増減額(は減少)	94,480	139,048
貸倒引当金の増減額(は減少)	154	1,054,803
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	364,581	295,297
受取利息及び受取配当金	510,946	533,299
為替差損益(は益)	30,508	1,711,481
投資有価証券売却損益(は益)	207,912	126,676
関係会社株式売却損益(は益)	204,006	-
無形固定資産除却損	38,554	6,695
有形固定資産売却損益(は益)	-	529
有形固定資産除却損	38,993	17,943
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,067,531
売上債権の増減額(は増加)	2,804,069	823,485
棚卸資産の増減額(は増加)	1,924,944	2,343,223
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,614,310	3,474,324
仕入債務の増減額(は減少)	350,906	911,450
その他の流動負債の増減額(は減少)	592,633	2,070,889
未払消費税等の増減額(は減少)	462,537	504,730
保険返戻金	35,356	20,881
その他	666,751	436,865
小計	590,775	5,697,501
利息及び配当金の受取額	502,681	518,041
法人税等の支払額	1,921,767	1,254,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	828,310	4,961,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,426,973	2,868,536
投資有価証券の売却による収入	773,998	1,332,138
関係会社株式の取得による支出	608,810	457,392
関係会社株式の売却による収入	204,006	-
有形固定資産の取得による支出	3,274,906	3,183,626
有形固定資産の売却による収入	-	1,085
無形固定資産の取得による支出	86,553	147,958
長期貸付けによる支出	571,840	-
短期貸付金の回収による収入	-	50,000
短期貸付けによる支出	250,000	-
保険積立金の払戻による収入	75,855	-
補助金の受取額	-	995,978
その他	904	703
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,164,317	4,279,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	126,500	126,500
リース債務の返済による支出	21,077	19,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,577	146,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	489,987	1,368,506
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,650,218	832,639
現金及び現金同等物の期首残高	43,649,945	36,999,727
現金及び現金同等物の期末残高	1 36,999,727	1 36,167,088

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

Senju America Holdings, Inc.

SENJU USA, INC.

江蘇千寿医薬有限公司

千寿製薬(蘇州)有限公司

上記のうち、千寿製薬(蘇州)有限公司 につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

千寿製薬科技(北京)有限公司

Senju Poland Sp. z o.o.

SENJU Pharmaceutical RUS LLC

SJキャピタル株式会社

SJ&KB, INC.

レディエンス・メディカル株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(千寿製薬科技(北京)有限公司、Senju Poland Sp. z o.o.、SENJU Pharmaceutical RUS LLC、SJキャピタル株式会社、SJ&KB, INC.、レディエンス・メディカル株式会社)及び関連会社(セオリアファーマ(株)、Semathera Inc.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSenju America Holdings, Inc.、SENJU USA, INC.、江蘇千寿医薬有限公司、千寿製薬(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～38年
機械装置及び運搬具	4～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び在外子会社は従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は発生年度に全額費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(イ) 医薬品等の販売

顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

(ロ) 受取技術料及び関連収益

履行義務が一時点充足される場合には、契約内容に定められた履行義務が達成された時点で収益を認識しております。また、履行義務が一定期間にわたり充足される場合には、履行義務の充足に関する進捗度の測定方法に従い、契約期間等にわたり収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は子会社決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度に計上した繰延税金資産額 1,203,809千円

(2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の事業計画に基づく課税所得及びタックス・プランニング等により、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画は、販売価格・市場シェア・研究開発の進捗状況等を総合的に勘案して策定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

課税所得の生じる時期及び金額は、国内外の経済状況や各国における保険・医療施策、将来における不確実な事象により影響を受ける可能性があります。そのため、実際に生じた課税所得の時期や金額が見積りと異なった場合、当連結会計年度の連結財務諸表に計上した繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

当該担保提供資産は、根抵当として金融機関借入に対する担保提供であります。連結会計年度末現在、対応債務はありません。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	1,667,227千円	1,963,329千円
土地	144,092	144,092
計	1,811,319	2,107,421

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額	4,800,000千円	4,800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,800,000	4,800,000

3 過年度に取得した資産のうち、買替による圧縮記帳額は390,263千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物229,278千円、土地160,985千円であります。

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
関係会社株式	966,657	171,759

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
従業員給料及び手当	3,704,838千円	3,835,415千円
賞与引当金繰入額	461,377	542,221
役員退職慰労引当金繰入額	153,448	108,894
退職給付費用	48,337	92,404
貸倒引当金繰入額	154	1,704
特許権使用料	1,602,738	1,440,250
販売促進費	299,345	300,658
業務委託費	7,809,740	7,803,148

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
	8,379,178千円	10,323,407千円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
建物及び構築物	8,518千円	16,989千円
機械装置及び運搬具	30,308	-
工具、器具及び備品	165	954
ソフトウェア	38,554	6,695
計	77,547	24,639

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
車両運搬具	-	529千円
計	-	529

5 減損損失の内訳

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	その他	減損損失(千円)
小豆島(香川県小豆郡)	保養所	土地	遊休グループ	58

当社グループは、減損会計の適用にあたり、製薬事業・投資不動産・遊休・売却予定グループにグルーピングしており、投資不動産、遊休及び売却予定グループについては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

また、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、遊休資産については、直近の固定資産税評価額を基礎としており、売却予定資産については、売却予定価額により評価しております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	565,799千円	1,813,058千円
組替調整額	167,589	389,453
法人税等及び税効果調整前	733,389	2,202,511
法人税等及び税効果額	64,234	535,049
その他有価証券評価差額金	669,155	1,667,462
為替換算調整勘定：		
当期発生額	327,022	109,592
為替換算調整勘定	327,022	109,592
その他の包括利益合計	342,132	1,777,055

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,650	-	-	12,650
合計	12,650	-	-	12,650
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,500	10	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,500	利益剰余金	10	2025年3月31日	2025年6月30日

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式	-	-	-	-
普通株式	12,650	-	-	12,650
合計	12,650	-	-	12,650
自己株式	-	-	-	-
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,500	10	2025年3月31日	2025年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,500	利益剰余金	10	2026年3月31日	2026年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
現金及び預金勘定	36,955,288千円	36,083,281千円
有価証券(MMF)	44,438	83,806
現金及び現金同等物	36,999,727	36,167,088

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について安全性の高い金融商品に限定し、設備投資等に必要な資金や短期的な運用資金等は、自己資金による方針であります。また、一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3)信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち71.24%が特定の大口顧客に対するものであります。

(4)金融商品に係るリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、事前に信用調査を行う等、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

また投資有価証券は主として債券及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、半期ごとに時価の掌握を行っております。

なおデリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(5)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 売掛金	17,261,313	17,261,313	-
(2) 未収入金	252,745	252,745	-
(3) 有価証券及び投資有価証券(*2)	9,482,724	9,482,724	-
資産計	26,996,783	26,996,783	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,618,738	3,618,738	-
(2) 未払金及び未払費用	4,999,901	4,999,901	-
(3) 未払法人税等	200,979	200,979	-
負債計	8,819,618	8,819,618	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 売掛金	16,594,496	16,594,496	-
(2) 未収入金	199,421	199,421	-
(3) 有価証券及び投資有価証券(*2)	12,454,935	12,454,935	-
資産計	29,249,147	29,248,852	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,021,788	3,021,788	-
(2) 未払金及び未払費用	7,855,195	7,855,196	-
(3) 未払法人税等	225,391	225,391	-
負債計	11,102,375	11,102,375	-

(*1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表額は以下の通りであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式等	3,384,669	2,204,106

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	36,955,288	-	-	-
売掛金	17,261,313	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	4,002,472
(2) 社債	-	1,050,000	-	-
合計	54,216,601	1,050,000	-	4,002,472

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	36,083,281	-	-	-
売掛金	16,594,496	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	200,000	100,000	3,902,472
(2) 社債	672,570	690,280	145,140	-
合計	53,350,348	890,280	245,140	3,902,472

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	7,188,644	-	-	7,188,644
社債	-	1,047,050	-	1,047,050
国債・地方債等	-	1,202,591	-	1,202,591
その他	-	44,438	-	44,438
資産計	7,188,644	2,294,080	-	9,482,724

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	9,016,148	-	-	9,016,148
社債		1,941,507		1,941,507
国債・地方債等		1,413,473		1,413,473
その他	-	83,806	-	83,806
資産計	9,016,148	3,438,787	-	12,454,935

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-	17,261,313	-	17,261,313
未収入金	-	252,745	-	252,745
資産計	-	17,514,058	-	17,514,058
支払手形及び買掛金	-	3,618,738	-	3,618,738
未払金及び未払費用	-	4,999,901	-	4,999,901
未払法人税等	-	200,979	-	200,979
負債計	-	8,819,618	-	8,819,618

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-	16,594,496	-	16,594,496
未収入金	-	199,421	-	199,421
資産計	-	16,793,917	-	16,793,917
支払手形及び買掛金	-	3,021,788	-	3,021,788
未払金及び未払費用	-	7,855,196	-	7,855,196
未払法人税等	-	225,391	-	225,391
負債計	-	11,102,375	-	11,102,375

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方、当社が保有している国債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

売掛金、未収入金

これらは残存期間が短期であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

負債

支払手形及び買掛金、未払金及び未払費用、未払法人税等

これらは残存期間が短期であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	6,909,139	2,237,853	4,671,285
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,909,139	2,237,853	4,671,285
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	279,505	870,361	590,856
	(2)債券			
	国債・地方債等	1,202,591	1,452,630	250,038
	社債	1,047,050	1,050,000	2,950
	その他	-	-	-
	(3)その他	44,438	44,438	-
	小計	2,573,585	3,417,430	843,844
	合計	9,482,724	5,655,284	3,827,440

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 3,384,669千円)については、「市場価格のない株式、出資金、その他これらに準ずる金融商品」に該当するため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2026年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	8,625,272	2,302,285	6,322,986
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	563,843	515,355	48,488
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	9,189,116	2,817,641	6,371,474
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	390,875	642,040	251,164
	(2)債券			
	国債・地方債等	1,413,473	1,649,524	236,050
	社債	1,377,663	1,397,299	19,635
	その他	-	-	-
	(3)その他	83,806	83,806	-
	小計	3,625,819	3,772,669	506,850
	合計	12,454,935	6,590,311	5,864,624

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 2,204,106千円)については、「市場価格のない株式、出資金、その他これらに準ずる金融商品」に該当するため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、投資有価証券について1,067百万円(その他有価証券の株式1,067百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行うこととしております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、前連結会計年度末、当連結会計年度末の時価および当連結会計年度中の時価の推移を勘案して減損処理を行うこととしております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1)株式	773,998	248,424	40,511
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	773,998	248,424	40,511

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1)株式	1,032,138	216,915	343,592
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	300,000	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,332,138	216,915	343,592

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2026年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,874,972千円	4,564,432千円
勤務費用	288,906	276,089
利息費用	59,918	89,417
数理計算上の差異の発生額	572,470	549,819
退職給付の支払額	86,893	119,143
退職給付債務の期末残高	4,564,432	4,260,976

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	3,541,949千円	3,595,990千円
期待運用収益	44,274	44,949
数理計算上の差異の発生額	221,941	301,594
事業主からの拠出額	231,708	248,486
年金資産の期末残高	3,595,990	3,587,831

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,564,432千円	4,260,976千円
年金資産	3,595,990	3,587,831
	968,441	673,144
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	968,441	673,144
退職給付に係る負債	968,441	673,144
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	968,441	673,144

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	288,906千円	276,089千円
利息費用	59,918	89,417
期待運用収益	44,274	44,949
数理計算上の差異の費用処理額	350,529	248,224
確定給付制度に係る退職給付費用	45,979	72,332

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
生保一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	2.01%	3.04%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
予想昇給率	2.30%	3.10%
一時金選択率	10.0%	10.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度96,145千円、当連結会計年度99,708千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,165千円	342,299千円
賞与引当金	256,488	307,712
未払費用(法定福利費)	41,705	50,255
未払事業税	-	15,401
未払事業所税	6,758	6,975
未払売上割戻し	312,196	170,125
未払リベート	-	579,408
出資金	10,928	10,928
退職給付引当金	304,768	211,838
役員退職慰労引当金	190,931	225,200
一括償却資産	8,477	8,233
減損損失	61,083	60,964
資産除去債務	3,043	3,046
特許権	488,914	834,186
投資有価証券	31,627	367,579
関係会社株式	55,896	262,531
連結会社間内部利益消去	915,680	1,159,890
その他	98,559	74,279
小計	2,797,224	4,690,855
評価性引当額	361,118	1,269,265
合計	2,436,106	3,421,590
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,470,053	2,005,103
固定資産圧縮積立金	215,059	212,677
その他	33,577	-
合計	1,718,690	2,217,780
繰延税金資産の純額	717,416	1,203,809

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	
住民税均等割	0.7	税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
試験研究費特別税額控除等	13.5	
海外子会社税率差異	2.6	
評価性引当額	8.5	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社福崎工場建物に含まれるアスベストの除去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～13年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	9,859千円	9,859千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	0	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	9,859	9,859

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
医薬品等の販売	48,011,904千円	44,882,116千円
受取技術料及び関連収益	905,258千円	864,869千円
顧客との契約から生じる収益	48,917,163千円	45,746,985千円
外部顧客への売上高	48,917,163千円	45,746,985千円

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	19,876,188千円	17,261,313千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	17,261,313千円	16,594,496千円
契約負債(期首残高)	176,933千円	44,172千円
契約負債(期末残高)	44,172千円	47,399千円

契約負債は、顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、製薬事業セグメントのみを報告セグメントとしておりますので、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額及びこれらの金額の算定方法等については省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、製薬事業セグメントのみを報告セグメントとしておりますので、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額及びこれらの金額の算定方法等については省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
37,112,757	9,255,928	6,822,941	48,917,163

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業(株)	32,910,233	製薬事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
34,268,790	8,593,085	2,885,110	45,746,985

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業(株)	30,111,663	製薬事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

該当事項はありません。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	千寿製薬科技 (北京)有限 公司	中国 北京市	39,672 千人民币	中国市場に おける各種 調査の委託 業務、製品 開発	100	中国市場に おける各種 調査の委託	業務委託料 の支払	397,860	前払費用	41,864
							出資の引受	608,810	-	
							利息の受取	13,120	未収収益	13,120
							資金の貸付	523,000	長期貸付金	523,000
子会社	SENJU Pharmaceutic al RUS LLC	ロシア モスクワ	35,010 千RUB	製品の販売 促進活動	100	当社製品の 販売促進活 動	業務委託料 の支払	162,751	前払費用	122,515
子会社	Senju Poland Sp. z o.o.	ポーランド ワルシャワ	2,100 千PLN	製品の販売 促進活動	100	当社製品の 販売促進活 動	業務委託料 の支払	280,409	前払費用	32,980
										未払金
子会社	SJキャピタル 株式会社	大阪府 大阪市	10,000 千円	投資事業	51	出資の引受 資金の貸付	資金の貸付	50,000	長期貸付金	530,100
							利息の受取	5,974	未収収益	10,233
関連会 社	セオリア ファーマ株式 会社	東京都 港区	30,000 千円	医療用医薬 品の販売	40	当社医療用 医薬品の販 売及び販売 促進活動	当社製品の 販売	292,316	売掛金	321,548
							業務委託料 の支払	488	未払金	488
							資金の貸付	250,000	短期貸付金	250,000
関連会 社	SemaThera Inc.	カナダ モントリ オール	838千CAD	医療用医薬 品の研究開 発	25	配当金の受 取	配当金の受 取	49,358	-	-

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有（被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
子会社	千寿製薬科技 （北京）有限 公司	中国 北京市	61,672 千人民元	中国市場に おける各種 調査の委託 業務、製品 開発	100	中国市場に おける各種 調査の委託	業務委託料 の支払	482,732	前払費用	34,883
							出資の引受	458,480	-	-
							利息の受取	18,241	未収収益	31,361
							資金の貸付	-	長期貸付金	523,000
子会社	SENJU Pharmaceutic al RUS LLC	ロシア モスクワ	35,010 千RUB	製品の販売 促進活動	100	当社製品の 販売促進活 動	業務委託料 の支払	180,514	前払費用	92,013
子会社	Senju Poland Sp. z o.o.	ポーランド ワルシャワ	2,100 千PLN	製品の販売 促進活動	100	当社製品の 販売促進活 動	業務委託料 の支払	307,770	前払費用	30,029
									未払金	9,841
子会社	SJキャピタル 株式会社	大阪府 大阪市	10,000 千円	投資事業	51	出資の引受 資金の貸付	資金の貸付	-	長期貸付金	530,100
							利息の受取	6,220	未収収益	16,288
関連会 社	セオリア ファーマ株式 会社	東京都 港区	30,000 千円	医療用医薬 品の販売	40	当社医療用 医薬品の販 売及び販売 促進活動	当社製品の 販売	256,052	売掛金	281,657
							業務委託料 の支払	394	未払金	434
							資金の回収	50,000	短期貸付金	200,000
							利息の受取	3,697	-	-
関連会 社	SemaThera Inc.	カナダ モントル オール	838千CAD	医療用医薬 品の研究開 発	25	配当金の受 取 ライセンス 契約関係	配当金の受 取	64,917	-	-
							ライセンス 料の支払	4,281		

(八) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有（被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	吉田 有宏	-	-	当社 代表取締役 会長	(6.7)	資金の貸付	資金の貸付	-	長期貸付金	500,000
役員及び その近親者	吉田 祥二	-	-	当社 相談役	(0.0)	資金の貸付	資金の貸付	-	長期貸付金	300,000

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有（被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	吉田 有宏	-	-	当社 代表取締役 会長	(6.7)	資金の貸付	資金の貸付	-	長期貸付金	500,000
役員及び その近親者	吉田 祥二	-	-	当社 相談役	(0.0)	資金の貸付	資金の貸付	-	長期貸付金	500,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
- (2) 業務委託料の支払及び医療用医薬品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	6,624.25円	6,386.85円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	191.91円	367.86円
	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	2,427,696	4,653,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	2,427,696	4,653,548
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,650	12,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,601,150	25,983,349
売掛金	5 20,094,628	5 24,498,839
商品及び製品	4,857,155	6,327,768
仕掛品	122,931	339,195
原材料及び貯蔵品	4,653,436	5,453,164
前渡金	2,970,000	1,169,284
前払費用	2,892,547	1,204,608
未収入金	233,478	172,862
その他	1,244,077	1,356,950
貸倒引当金	20,986	22,690
流動資産合計	68,648,419	66,483,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 4 3,876,934	2, 4 3,999,359
構築物	2 172,594	2 386,725
機械及び装置	1,112,168	912,748
車両運搬具	5,933	3,538
工具、器具及び備品	623,767	598,684
土地	2, 4 3,241,076	2, 4 3,241,076
建設仮勘定	2,042,449	4,220,880
その他	-	5,148
有形固定資産合計	11,074,925	13,368,160
無形固定資産		
商標権	155	125
ソフトウェア	751,002	839,931
無形固定資産合計	751,157	840,056
投資その他の資産		
投資有価証券	11,900,736	13,808,287
関係会社株式	1,898,921	1,578,595
出資金	33,975	33,975
長期貸付金	1 1,553,100	1 1,553,100
従業員に対する長期貸付金	318,561	318,561
敷金	522,466	519,845
保険積立金	561,764	577,308
繰延税金資産	-	36,303
貸倒引当金	11,910	1,065,009
投資その他の資産合計	16,777,616	17,360,968
固定資産合計	28,603,699	31,569,186
資産合計	97,252,119	98,052,519

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,574,231	2,999,588
未払金	5 3,889,747	5 6,569,893
未払法人税等	43,541	78,839
未払消費税等	106,430	63,707
未払費用	250,525	277,886
前受金	26,709	37,394
預り金	95,185	96,919
賞与引当金	838,746	977,794
その他	1,885,160	1,581,461
流動負債合計	10,710,279	12,683,485
固定負債		
長期前受金	-	3,560,774
退職給付引当金	968,441	673,144
役員退職慰労引当金	606,708	715,602
資産除去債務	9,859	9,859
圧縮未決算特別勘定	-	995,978
繰延税金負債	168,689	-
その他	2,970,722	18,828
固定負債合計	4,724,420	5,974,187
負債合計	15,434,700	18,657,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,415,500	1,415,500
資本剰余金		
資本準備金	1,190,500	1,190,500
資本剰余金合計	1,190,500	1,190,500
利益剰余金		
利益準備金	353,875	353,875
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	468,319	463,133
別途積立金	40,000,000	40,000,000
特定株式取得積立金	287,370	287,370
繰越利益剰余金	35,744,467	31,659,618
利益剰余金合計	76,854,031	72,763,997
株主資本合計	79,460,031	75,369,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,357,387	4,024,849
評価・換算差額等合計	2,357,387	4,024,849
純資産合計	81,817,418	79,394,846
負債純資産合計	97,252,119	98,052,519

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	44,642,699	41,444,383
売上原価	16,321,528	16,384,186
売上総利益	28,321,171	25,060,197
販売費及び一般管理費	25,466,884	27,461,957
営業利益又は営業損失()	2,854,286	2,401,759
営業外収益		
受取利息	274,450	258,640
受取配当金	214,984	258,177
為替差益	-	2,007,139
投資不動産賃貸料	44,400	44,400
投資事業組合運用益	-	2,482
保険返戻金	35,356	20,881
その他	212,811	222,474
営業外収益合計	782,003	2,814,196
営業外費用		
為替差損	267,002	-
賃貸資産解約損	980	343
その他	32,316	10,251
営業外費用合計	300,298	10,594
経常利益	3,335,991	401,842
特別利益		
投資有価証券売却益	248,424	216,915
関係会社株式売却益	204,006	-
固定資産売却益	-	529
特別利益合計	452,430	217,445
特別損失		
固定資産除却損	77,547	24,639
投資有価証券売却損	-	343,592
投資有価証券評価損	-	1,067,531
関係会社株式評価損	760,606	1,991,363
減損損失	58	-
支払補償金	2,744	407,357
関係会社貸倒引当金繰入額	-	1,053,099
その他	40,511	-
特別損失合計	881,468	4,887,582
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,906,953	4,268,295
法人税、住民税及び事業税	647,331	435,281
法人税等調整額	169,453	740,042
法人税等合計	816,784	304,761
当期純利益又は当期純損失()	2,090,169	3,963,534

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		7,108,591	41.6	7,171,336	39.7
労務費		2,028,520	11.9	2,168,925	12.0
経費	* 1	7,954,286	46.5	8,730,626	48.3
当期総製造費用		17,091,398	100.0	18,070,888	100.0
期首仕掛品・半製品棚卸高		168,444		122,931	
合計		17,259,842		18,193,820	
期末仕掛品・半製品棚卸高		122,931		339,195	
他勘定振替高	* 2	151,759		181,396	
当期製品製造原価		16,985,151		17,673,228	

(注)

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
* 1 . 経費のうち主なものは次のとおりであります。		* 1 . 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
減価償却費	737,741千円	減価償却費	778,882千円
外注加工費	5,006,886	外注加工費	5,515,811
工場消耗品費	571,273	工場消耗品費	749,451
賃借料	202,759	賃借料	214,396
水道光熱費	325,533	水道光熱費	336,206
その他	1,110,092	その他	1,135,877
計	7,954,286	計	8,730,626
* 2 . 実験消耗費、広告宣伝費等への振替高であります。		* 2 . 実験消耗費、広告宣伝費等への振替高であります。	
3 . 原価計算の方法は標準原価による組別総合原価計算を採用しております。		3 . 原価計算の方法は標準原価による組別総合原価計算を採用しております。	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	特定株式取 得積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,415,500	1,190,500	1,190,500	353,875	479,661	40,000,000	287,370	33,769,456	74,890,362
当期変動額									
剰余金の配当								126,500	126,500
固定資産圧縮積立 金の取崩					11,341			11,341	-
当期純利益又は当 期純損失（ ）								2,090,169	2,090,169
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	11,341	-	-	1,975,011	1,963,669
当期末残高	1,415,500	1,190,500	1,190,500	353,875	468,319	40,000,000	287,370	35,744,467	76,854,031

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	77,496,362	3,026,542	3,026,542	80,522,905
当期変動額				
剰余金の配当	126,500			126,500
固定資産圧縮積立 金の取崩	-			-
当期純利益又は当 期純損失（ ）	2,090,169			2,090,169
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）		669,155	669,155	669,155
当期変動額合計	1,963,669	669,155	669,155	1,294,513
当期末残高	79,460,031	2,357,387	2,357,387	81,817,418

当事業年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	特定株式取 得積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,415,500	1,190,500	1,190,500	353,875	468,319	40,000,000	287,370	35,744,467	76,854,031
当期変動額									
剰余金の配当								126,500	126,500
固定資産圧縮積立 金の取崩					5,186			5,186	
当期純利益又は当 期純損失（ ）								3,963,534	3,963,534
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	5,186	-	-	4,084,848	4,090,034
当期末残高	1,415,500	1,190,500	1,190,500	353,875	463,133	40,000,000	287,370	31,659,618	72,763,997

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	79,460,031	2,357,387	2,357,387	81,817,418
当期変動額				
剰余金の配当	126,500			126,500
固定資産圧縮積立 金の取崩				
当期純利益又は当 期純損失（ ）	3,963,534			3,963,534
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）		1,667,462	1,667,462	1,667,462
当期変動額合計	4,090,034	1,667,462	1,667,462	2,422,572
当期末残高	75,369,997	4,024,849	4,024,849	79,394,846

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの.....時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の一部.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31~38年
機械及び装置	8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は発生年度に全額費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) 医薬品等の販売

顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

(2) 受取技術料及び関連収益

履行義務が一時点充足される場合には、契約内容に定められた履行義務が達成された時点で収益を認識しております。また、履行義務が一定期間にわたり充足される場合には、履行義務の充足に関する進捗度の測定方法に従い、契約期間等にわたり収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度に計上した繰延税金資産額 36,303千円

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の事業計画に基づく課税所得及びタックス・プランニング等により、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画は、販売価格・市場シェア・研究開発の進捗状況等を総合的に勘案して策定しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

課税所得の生じる時期及び金額は、国内外の経済状況や各国における保険・医療施策等、将来における不確実な事象により影響を受ける可能性があります。そのため、実際に生じた課税所得の時期や金額が見積りと異なった場合、当事業年度の財務諸表に計上した繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 長期貸付金

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
株主及び役員に対する長期貸付金	500,000千円	500,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

当該担保提供資産は、根抵当として金融機関借入に対する担保提供であります。事業年度末現在、対応債務はありません。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	1,586,396千円	1,683,827千円
構築物	80,830	279,502
土地	144,092	144,092
計	1,811,319	2,107,421

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額	4,800,000千円	4,800,000千円
借入実行残高	-	-
計	4,800,000	4,800,000

4 過年度に取得した資産のうち、買替による圧縮記帳額は390,263千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物229,278千円、土地160,985千円であります。

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	5,236,956千円	10,098,318千円
短期金銭債務	23,386	1,862,944

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引高		
売上高	5,273,781千円	4,546,536千円
営業収益の取引高	319,789千円	12,420千円
営業費用の取引高	898,018千円	1,029,443千円
営業取引以外の取引による取引高	573,000千円	1,822,238千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度50%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
広告宣伝費	1,554,801千円	1,626,959千円
給料	2,282,543	3,366,486
賞与引当金繰入額	461,377	542,221
退職給付費用	48,337	92,404
役員退職慰労引当金繰入額	153,448	108,894
研究開発費	8,086,555	9,861,746
販売促進費	226,825	250,826
減価償却費	259,814	264,803
特許権使用料	1,602,738	1,440,250
業務委託費	4,601,661	4,602,720
貸倒引当金繰入額	154	1,704

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	8,518千円	16,981千円
構築物	-	8
機械及び装置	30,308	-
工具、器具及び備品	165	954
ソフトウェア	38,554	6,695
計	77,547	24,639

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
車両運搬具	-	529千円
計	-	529

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
子会社株式	1,886,921	1,566,595
関連会社株式	12,000	12,000

これらは、市場価格のない株式等であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,165千円	342,299千円
賞与引当金	256,488	307,712
未払費用 (法定福利費)	41,705	50,255
未払事業税	-	15,401
未払事業所税	6,758	6,975
未払売上割戻し	312,196	170,125
出資金	10,928	10,928
返品調整引当金	88,268	55,162
退職給付引当金	304,768	211,838
役員退職慰労引当金	190,931	225,200
一括償却資産	8,477	8,233
減損損失	61,083	60,964
資産除去債務	3,043	3,046
特許権	488,914	834,186
投資有価証券	31,627	367,579
関係会社株式	1,397,057	1,834,651
未払リベート	-	579,408
その他	10,290	11,502
小計	3,222,704	5,095,470
評価性引当額	1,702,279	2,841,386
合計	1,520,425	2,254,084
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,470,053	2,005,103
固定資産圧縮積立金	215,059	212,677
その他	4,001	-
合計	1,689,114	2,217,780
繰延税金資産 (負債) の純額	168,689	36,303

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	税金等調整前当期純 損失が計上されてい るため、記載してお りません。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	
住民税均等割	0.8	
試験研究費特別税額控除等	15.1	
評価性引当額	9.6	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1	

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社メディパルホールディングス	1,251,200
		参天製薬株式会社	2,224,855
		ロート製薬株式会社	4,000
		株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	5,250
		株式会社イチネンホールディングス	20,000
		キッズウェル・バイオ株式会社	555,200
		デンカ株式会社	123,000
		住友化学株式会社	500,000
		あすか製薬ホールディングス株式会社	100,000
		シスメックス	52,000
		鎌倉新書	400,000
		その他(6銘柄)	503,002
計		5,738,507	10,060,654

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	円建E B債(プレーンブット型)	100,000
		東日本高速道路株式会社一般担保付社債	500,000
		トヨタ モーター クレジット コーポ	72,570
小計		672,570	678,994
投資有価証券	その他有価証券	円建E B債(プレーンブット型)	100,000
		円建E B債(プレーンブット型)	100,000
		大阪府公募公債	100,000
		米国債TボンドC	1,352,630
		SMFG任意償還条件付債	100,000
		トヨタファイナンス	100,000
		NTTファイナンス(NTT保証付)	100,000
		トヨタ モーター クレジット コーポ	72,570
		アップル	72,570
		JAPAN TOBACCO INC	72,570
		利付国債	100,000
		利付国債	100,000
		ミツイスミトモフィナンシャルグループ	72,570
		ミツイスミトモフィナンシャルグループ	72,570
ミツビシUFJフィナンシャルグループ	72,570		
日興BRハイクオリティアロケ	300,000		
小計		2,888,050	2,675,982
計		3,560,620	3,354,981

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合等への出資(2銘柄)	-
		証券投資信託受益証券	52,418,202
計		52,418,202	1,071,643

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	3,876,934	430,481	16,981	291,074	3,999,359	7,729,436
	構築物	172,594	228,424	8	14,286	386,725	564,520
	機械及び装置	1,112,168	135,312	781	333,950	912,748	9,301,862
	車両運搬具	5,933	-	61	2,333	3,538	50,940
	工具、器具及び備品	623,767	298,618	996	322,705	598,684	4,441,243
	土地	3,241,076	-	(-)	-	3,241,076	-
	リース資産	-	6,177	-	1,029	5,148	1,029
	建設仮勘定	2,042,390	3,065,087	886,597	-	4,220,880	-
	計	11,074,925	4,164,101	905,426 (-)	965,380	13,368,160	22,089,033
無形 固定資産	ソフトウェア	751,002	372,297	6,695	276,671	839,931	3,017,092
	商標権	155	-	-	30	125	6,974
	計	751,157	372,297	6,695	276,701	840,056	3,024,066

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32,896	1,087,699	32,896	1,087,699
賞与引当金	838,746	977,794	838,746	977,794
役員退職慰労引当金	606,708	108,894	-	715,602

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株式を譲渡するには代表取締役社長の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第84期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月30日近畿財務局長に提出

(2)半期報告書

（第85期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年12月20日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月18日

千寿製薬株式会社

取締役会 御中

いざなみ監査法人

大阪府大阪市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津野 友邦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横田 昌和

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千寿製薬株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千寿製薬株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

医療用医薬品の売上高に関する実在性及び期間帰属の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている連結売上高45,746,985千円のうち、武田薬品工業株式会社への売上高が約66%を占めている。</p> <p>武田薬品工業株式会社向け売上高の主な製品の内容は、眼科薬領域における医療用医薬品の製造販売であり、製品を出荷した時点で履行義務が充足されるものととらえ、収益を認識している。</p> <p>医療用医薬品分野では、継続的に薬価基準改定が行われる中、医療費抑制策強化などの薬剤費抑制の傾向が一層強まっている。そうした厳しい経済環境の中、当社と武田薬品工業株式会社は一手販売契約を締結しており、同社向けの売上高は当社の経営成績に重要な影響を与えるものとなっている。</p> <p>以上から、当監査法人は、武田薬品工業株式会社向けの医療用医薬品の売上高を中心として、売上高に関する実在性及び期間帰属の妥当性について、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、武田薬品工業株式会社向けの医療用医薬品の売上高を中心として、売上高に関する実在性及び期間帰属の妥当性は適切であることを評価するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 売上高の認識プロセスに関する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)医療用医薬品の売上高の実在性及び期間帰属の妥当性の検討 ・武田薬品工業株式会社向けの売上高の全件について、受注及び出荷に関する証憑突合を実施した。 ・契約条件の変更の有無やその影響額等について、経営管理者へのヒアリング及び当該取引に関する契約書を閲覧し、取引の概要及び契約条件を把握した。 ・武田薬品工業株式会社に対する期末時点の売掛金残高について、残高確認状を発送し、実在性を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の実務は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の実務

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実務は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月18日

千寿製薬株式会社

取締役会 御中

いざなみ監査法人

大阪府大阪市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津野 友邦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横田 昌和

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千寿製薬株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千寿製薬株式会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

医療用医薬品の売上高に関する実在性及び期間帰属の妥当性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（医療用医薬品の売上高に関する実在性及び期間帰属の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社
(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。